

---

---

# Cyber War

サイバー・ウォー

~アメリカが仕掛けるもう1つの戦争~

---

---

## 目次

### 第一部 サイバー・ウォー

#### 第一章 サイバー・ウォー始動

- 一・狙われた国タイ・・・・・・・・・・一六
- 二・日米の逆転を狙っていたアメリカ・・・・・・・・・・二二
- 三・クリントンの陰謀・・・・・・・・・・二七
  - プアホワイトの野望 二七
  - ホワイト・ウォーター事件 二八
  - 情報ハイウエー 三〇
  - もう一つの情報ハイウエー 三八
  - ネオコン世界侵略計画 三九
  - デリバティブ戦略 四一
  - CFTC侵略計画 四九

#### 第二章 日本を食い荒らすアメリカ人

- 一・仕掛けられたデリバティブ爆弾・・・・・・・・・・五四
- 不良債権の火付人 五四

ポーン証言の意味するもの 五五

- 二・食い荒らされる日本・・・・・・・・・・五八

日本崩壊の危機 五八

二一世紀の海賊 六一

世界に張り巡らされた金融コネクション 六三

サイバー・ウォー仕掛人たち 六九

#### 第三章 ハゲタカ・ファンドに狙われた発展途上国市場

- 一・メキシコの通貨危機・・・・・・・・・・七四

ロバート・シトレンという男 七四

ロバート・ベックウィッツという男 七六

米FRBとメキシコの通貨危機 七六

- 二・国際市場に現れたデリバティブ・・・・・・・・・・八五

為替市場に生きるトレーダーたちの見ていたデリバティブ 八五

デリバティブ誕生の経緯 八七

デリバティブの惨事 八九

- 三・タイの通貨危機・・・・・・・・・・九一

タイの通貨危機 九一

## 第四章 荒れた金融市場と不良債権の火付け人たち

- 一 荒れた金融市場・・・・・・・・・・・・・一〇四
  - 背後で米財務省が加担するエマーシング・マーケット 一〇五
  - ハゲタカ・ファンドの登場 一〇七
  - 驚異的な株価上昇を享受した米国民たち 一一一
- 二 不良債権の火付け人たち(パート1)・・・・・・・・・・・・・一一四
  - 八〇年代S&L崩壊
  - 米ジャンク・ボンド市場 一一四
  - アメリカン・デリバティブファイド・セービングス・バンク 一一六
  - リンカーンS&L 一二〇
  - グリーンスパンの罪 一二四
- 三 不良債権の火付け人たち(パート2)・・・・・・・・・・・・・一二六
  - 九〇年代恐るべき金融商品の登場
  - 仕組み債 一二七
- 四 為替市場を荒らす米デリバティブ部隊・・・・・・・・・・・・・一三〇
  - モルガン・スタンレーのデリバティブ部隊 一三〇
  - ファースト・ポストン・ストラクチャード・ノート 一三二
  - バーツ崩壊の陰の仕掛人
  - PLUSノート 一三六

## バミューダに設立された会社

## 第五章 破綻

- 一 裁判への道・・・・・・・・・・・・・一四四
  - 禁反言を破る情報開示請求 一四四
  - 一九九四年オレンジカウンティー破産事件の残したものを 一四五
  - シトレインのポートフォリオ 一四六
- 二 傲慢者たちの辿った縮図・・・・・・・・・・・・・一五〇
  - 二〇〇一年二月エンロン 一五〇
  - 狙われた日本市場 一五一
  - 簿外取引 一五三
  - ブッシュ政権とエンロン疑惑 一五五
  - トンネル会社「マホニア」 一五六
  - エンロン事件より見えてくるもの 一五七

## 第二部

### アングロサクソン帝国の覇権

#### 太平洋戦争敗戦の真実と仕掛けられたワナ

- 一九三〇年代米国 一六三
- 利益を手に入れたものたち 一六五
- 世界恐慌への引き金となった株の暴落 一六九
- ゴールドマン・サックスの登場と恐慌の到来
- ブラック・サースデー 一七一
- ロスチャイルド家 一七六
- ネイサン・ロスチャイルド
- 二〇世紀初頭世界 一七八
- ナシヨナリズムと世界戦争
- 日中紛争の種火 一八一
- ルーズベルトの仕掛けたワナ 一八三
- 太平洋戦争へ
- 一九四〇年代米国 一八五
- 戦争屋 一八八

- 米国でファシズム化していた勢力 一九〇
- ゾルゲと尾崎秀美に引きずられた日本 一九二
- 人民戦線のテーゼ 一九五
- 蒋介石と西安事件 一九七
- 南京大虐殺の意味するもの 二〇〇
- つくられた脅威 二〇三
- パールハーバーの真実 二〇六
- ハル・ノート 二〇九
- 歴史から見えてくるもの 二一一

余録 タイ元大蔵大臣タノン・ビタヤ氏とのインタビュー 二二四  
引用・参考文献 二二二

## 序文

未だに手のつけられない未曾有の大不況を抱えて苦しむ日本。二〇世紀末に不況を克服して景気の拡大に転じたアメリカ。太平洋を挟んで向かい合った両国が演じた「逆転劇」には何のことはない、しつかりしたシナリオが存在したとしたら、そしてそのシナリオは他ならぬアメリカ人の手によって書かれたとしたら、大方の日本人は、多分「キョッ」とするのではないだろうか。日本の大不況とアメリカの勃興には、裏で描かれた「すじがき」があるということを知ったら、現在の日本の不況の原因がいくらも理解できるのではないだろうか。

日本は二〇世紀の後半から目覚ましい経済発展を果たし、世界一豊かな国と呼ばれるまでになった。反対に、アメリカは五〇年代の黄金期を最後に金融不況の泥沼に落ち込んでいった。

今の日本の不況は、このアメリカの泥沼とあまりにも酷似しているのである。銀行がばたばたと倒産し、資金繰りに困った企業がまた次々に倒産していく。

一九八〇年代のアメリカがまさにそうであった。当時のアメリカを的確に表すためには、「不況」という言葉を使っていれば足りた時代であった。

二一世紀初頭の日本の不況というのは、多くの人たちは「バブル期の転換を間違えたものだ」ということを第一の大きな理由に考えているようである。それももちろん真実である。しかしそれだけが原因ではない。不況の根はあまりにも深く、手の施しようのないほどに日本を蝕んでいることが皮肉にもそれを裏付けている。

日本の九〇年代を単に「失われた時代」としてしまふのは、そこにあった日米間の緊張を全く無視したものだと言わざるをえない。今日のアメリカは共和党のブッシュ政権に移り、国の方向も一八〇度転回したと思えるほどに政府の対外姿勢は変化してしまっている。しかし、前大統領クリントン政権下で日本並びに東アジア地域でとられた「強圧（攻撃）的時代」を忘れてしまふのは、あまりにも検証を疎かにしていると言わざるをえないだろう。「国家の責任」を軽んじて、問題を常に「新しくすり替えてしまふ」アメリカ流には警鐘が発せられるべきなのである。その上で、日本の失われた時代に一体何が起こっていたのかを時間の経過と共に改めて説明していくことが重要なことであるとわたしは考える。

わたしはアメリカの九〇年代というのは、「現代版バンドラ・ボックスの時代」であったという気がしている。乱暴な見方ではあるが、この頃のアメリカは、国内で解決していかなければならない問題を全て海外へ放り投げたと言わざるをえない。彼ら自身の債務を解決するために、閉じ込めておくべき禁断の金融兵器を世界に放ったのである。

ターゲットとされた日本について目を転ずれば、一国の経済がこれほど脆弱な基盤で支えられていたものなのかという思いをほとんどの日本人が感じたのではないだろうか（それは日本人だけではなくたかもしれない）。この頃、高い経済成長を遂げていて同様の被害に遭わされた国の人たちはすべからず同じ気持ちであったかもしれない。戦後の長い高度経済成長期にとっぴりとっぴり、気の緩んでいた日

本人には、その後にやってきた「倒産ラッシュ」はあまりにも生々しい出来事の連続であった。水と空気が大地は天からの授かりものであるようだが、それに安定した豊かな生活がプラスされていたのが当時の日本であった。この「超巨大な経済大国」であったはずの日本が、わずか数年の時間の中で失ったものは一体何だったのか、そこに焦点を当て見つけ直すことが今後の日本の未来にとって大切なことである。

本書は、日本の不況に加速をつけた要因に意図的な、「シナリオ（戦略・謀略）」があった、ということを読み明かさんとするものである。また、そうした前提に立つと、より真実に近い部分で日本、アメリカ、そして世界の現状とその動きがわれわれの目に見えてくるのではないかと考える。「サイバー・ウォー」という題名は本書に適切なものかどうかは、何よりもわたし自身いまだにその疑問を持ったままである。本書は題名に示された「戦争」という部分を論じるには力不足である。「サイバー・ウォー」という題は、「高度に発達したコンピュータネットワークによるバーチャルな金融戦争」という言葉のニュアンスで選んでいるが、二〇世紀末に金融戦争があつて、日本やアジアの国々がそれに敗れたために、銀行は倒産し、経済崩壊したのだというのが真意である。金融競争ではなく、「戦争」という言葉をあえて選んだのは、そこに公正なやり取りがなかったからである。本書はその不公正の部分に立ち入っていくものである。

本書は第一部「サイバー・ウォー」と第二部「アングロサクソン帝国の覇権」で構成されている。

要である第一部では、クリントン政権が情報ハイウエーの名の元に推し進めたそのサイバー・ウォーの正体に迫り、アメリカのターゲットとなった日本の不良債権の出所、特に「デリバティブ」の実態に焦点を当てて説明を試みている。

また第二部では更に「サイバー・ウォー」の根底にあるアメリカ人の生来の戦略的気質を明らかにするため、今世紀初頭から我が国との太平洋戦争に至るまでの彼らの戦略・謀略の歴史を様々な文献を参照・引用しながらレポートした。第二部は第一部を補完し、よりその本質を浮きぼらせる為のいわゆる外伝的役割のものであるとお考え頂きたい。

また、普段経済や金融関連の書籍を読む習慣のない方々にも理解頂けるよう、編集者と相談し、本文下部に用語解説を付けた。現在の日本の不況の主因となつている「サイバー・ウォー」の実態について、少しでも多くの方に理解していただきたい、またその必要があるとの思いからである。

## 序文

ここで、わたし自身の筆の未熟さをお断りしなければならない。本書の中で、アメリカ人に対するいたずらな中傷や偏見であるとお感じになられる部分があつたとしたら、それは著者の本意から遠く外れるもので、わたし自身の不足の至りであり、叱責は当然のことと覚悟している。しかしながら九〇年代後半の金融戦争の実態を描くのに、生々しい戦場の様子を取り外して書くことはできない。そこには「人を食った」アメリカ政府の国際市場独占主義があり、それにより世界中が煙りにまかれ、莫大な損害を被つていた。本書が糾弾しなければならぬのはまさにそうしたやり口であり、悪魔と手を握つた者たちへの非難を痛烈に展開している。それらは単なる中傷に墮している

ものではないと私は強く信じている。しかしこの本はアメリカ人全般を非難しているものではない。アメリカ人の大多数もやはり、不明な日本人と同様に残り残されて騙された側の人たちである。アメリカの中の善良な人たちにまで攻撃、非難の矛先がいくのは間違いである。

誤解のないようにあえて記させていたが、九〇年代わたしはアメリカを知らずにアメリカで暮らし始め、アメリカ人と全く同じように空を仰ぎ、息をして生きてきた日本人であり、アメリカには大きな借りがあると感じている。苦い経験と同じだけ嬉しい経験をさせてもらった国が、わたしにとってのアメリカであった。わたしは全くもってアメリカが好きなのである。

わたしがアメリカにいた九〇年代半ばに、野茂英雄投手がノーヒットノーランの快挙を達成して、日本の野武士健在と意気あがる時期があった。それから六年後の二〇〇一年には、イチロー選手がメジャーリーグのMVPに輝いた。今やアメリカで活躍する日本のプレーヤーの数が年々増えている。こうした状況は、とりもなおさず日本人とアメリカ人が急接近していることの現れである。

しかしこのオープンでフレンドリーな友国について、その別な側面をきちんと知ることと更に深く付き合う上において極めて大事なことでわたしは考えるのである。

ここで謝辞を述べさせていただきます。

本書は海外での多くの人たちとの交流によって生まれたものである。当時現地記者として活動していたわたしに貴重な情報を提供してくれた人たちとの取材の蓄積から出来あがったものであると

言っても過言ではない。特にわたしが働いていたサンフランシスコの日米タイムズ梅津孜社長は、わたしに二〇〇〇年まで働けるプレスカードを発行し、自由な取材活動ができるようにしていた。また同じく日本人より日本を愛している同社のアメリカ人たちには本当に感謝に堪えない。生来筆不精で、人との懇親が得手でない小生に、多くの貴重な機会を与えてくれた暖かい人たちの御陰で、自分なりの艱難も乗り越えることが出来た。これまでの度重なるご無礼を謝罪すると共に、海外という特殊な環境の下で、文化のハードルを越え国際協力に大きな力となって働いている皆様方の今後の一層の活躍を深く願ってならない。

最後に、日本の不況が一日でも早く回復することがわたしの最大の願いであること、そうした想いで本書が生まれたことを記しておく。

二〇〇二年六月 若林勉

第一部 サイバー・ウォー

## 第一章 サイバー・ウォー始動

### 一 狙われた国タイ

九四年一月はじめ、わたしは当時タイ軍人銀行頭取であったタノン・ピタヤ氏（後にタイ通貨危機当時、蔵相に就任）にインタビュウすることになった。わたしが勤務していたタイの現地新聞社サイアム・ビジネスニュースはオーナーが中華系タイ人でタイの金融資本と多少のつながりを持つていたために、金融機関の情報提供を第一に取り扱っていたニュースメディアである。ドクター・タノンは、タイのテクノクラート（頭脳集団）の中でも頭抜けたリーダーの一人であった。米国の経済学博士号を持ち、世界銀行を経て、タイ国立行政大学院（NIDA）の助教授を務めるなど、異彩のキャリアの持ち主であった。

タイは北緯一二度、東経一〇〇度にある北半球の最南端の国の一つで、一二月に涼期に入る。二月頃まで熱帯の国が冬を迎えるのである。早晩が肌寒くなり、タイの人たちには年間を通じて最も過ごし易い季節となる。一月の早朝、わたしが向ったのは、ドクター・タノンの執務先のタイ軍人銀行で、バンコクの中心地から北東へ約二五マイルほど車を走らせたチャトウチャックという地名の場所である。小半時ほど経った頃、高速道路が立体交差する辺りで窓越しに鑑えるような佇ま

いの白い瀟洒なビルが迫ってきた。それが目的の建物であった。

九時きっかりに、わたしは彼の秘書の紹介を得て、通された部屋にタノン氏は静かに着座していた。彼の執務室はビルの上階部分にあり、広い空間を贅沢に使ったオフィスの中央に接客用ソファが横たわっていた。白壁を背にしたドクター・タノンが銀行家特有の清潔感の漂った笑顔をわたしに向け、迎えてくれた。わたしの彼への第一印象は、「誰からも好かれそうな人」であった。話すほどに、彼の知識の多さと内容の精巧さに驚かされた。インタビュウの目的は、タイの金融事情、業界全般、新設のBIBFと呼ばれるタイの金融市場にまで言及してもらおうというものであった。そして、回答してくれたタノン氏の情報に結果的に助けられ、わたしの目的は狙い以上の成果を得たのであった（この時のインタビュウの内容は、本書の末尾に併載されている）。

九四年というのは、タイ経済にとって好景気の真っ只中にあつた時であった。八%前後の経済成長を達成し、証券が軒並み高い評価を受けていた。そしてそれに合わせて、日本資本の投資ラッシュを迎えていたのも特筆すべき現象であった。この頃タイには日本の企業が商工会議所に登録するものだけで一〇〇〇社を超え、バンコクには一万人を超える日本人がいると言われていた。ドムムアン飛行場には毎日のように日本からの旅行者が訪れていたのである。

投資のラッシュが続き、猛烈な勢いで成長していた国であった。タイの八%近い経済成長は一九八八年から始まり、日本同様、タイの中で成長が当然の現象であるかのように感じられ始めていた。「マイホーム」がタイ人の大きな夢であり、人生の目標にもなっていた。それに次ぎ、教育熱の高

第一章 サイバー・ウォー始動

い国柄を反映し、「留学」が子供たちの手の届く世界の夢に変わり始めていたのである。

こうしたタイの人たちの夢を叶えてくれる唯一の通路は、「外貨」であった。アジアの小国タイが毎年八%前後の成長を果していくためには、外貨の導入を円滑にすることが最重要事であり、かつ国家政策としていかなければならない宿命でもあった。そうした状況下において、九三年タイ当局は、バンコク・インターナショナル・バンキング・ファシリテイ、略称BIBFと呼ばれる金融センターを開設した。外貨獲得のために新しく出来た金融・証券市場であった。

九四年一二月に発生したメキシコ・ペソの暴落は、この頃のタイの通貨当局に不安の材料を投げかけていた。当時ペソの暴落は、メキシコ政府の財政破綻が原因だと一般に伝えられていた。九三年にNAFTAがスタートし、メキシコに大量の資金が流入していたものが、米国の金利の引き上げを合図に、一斉に逃避を始めたのである。当時メキシコでは恒常的な経常赤字が財政を圧迫していた。二〇億ドル前後の負債を抱えていたのである。この負債と資金逃避が現実には通貨暴落の原因であった。

タイも、メキシコと全く同様の財政事情を抱えていた国であった。たとえば九四年のタイの経常赤字は、七八億ドルであった。ただ、この経常赤字というのは、発展途上の成長する国ではやむを得ないものである。重要なのは、赤字の性質であるだろう。途上国の経常赤字には、資金獲得だけが目的の悪性の赤字と、経済成長を目的とする良性の赤字とがあり、メキシコをはじめ中南米地域

では前者があてはまり、タイなどアジア地域は後者が当てはまるのである。この頃タイに投資支援していた日本の金融機関のほとんどが、タイの赤字を良性の赤字だと考えていた。そうしたことも背景にあり、日・タイ・韓の三か国コンソーシアムによる鉄鋼生産プロジェクト、更に隣国のミャンマーまで取り込んだ天然ガス開発プロジェクトが始まっていた。

こうした好景気にあつたところに突然の逆風が吹いてきたのである。九五、九六年と無風期間を経た後、九七年の一年足らずでタイの通貨、バーツが大暴落し、タイは崩壊していった。

「九七年五月一三日、バーツに対する大規模な一斉攻撃が始まる。この一日でドルとバーツの取引量は六〇億ドルを超え、市場は売り一色になった。ヘッジファンドだけでなく、欧米の金融機関やその他のほとんど全ての市場参加者が売りに走った。買いに回ったのは、タイ中央銀行などの通貨当局だけだった。

……九七年七月二日、事実上固定相場制の維持が困難だと判断したタノン・ピタヤ蔵相（アムヌアイ・ウィラワン副首相兼蔵相の辞任を受けて六月二二日に就任した）は、為替変動相場制への移行（ドル・バスケット制から管理変動相場制へ）を決定した。この決定は、タイ政府が三月以降協議を続けてきたIMFのアドバイスに従ったものであった。

……市場関係者から見れば、外貨準備が底をつき始めた時点での、遅すぎた為替レートの調整は、タイ通貨当局の敗北でもあった。バーツは七月一日の1ドル＝24.4バーツから、二日には20%安の29.5バーツまで下落、その後も反転する兆しを見せなかった。」<sup>(1)</sup>

NAFTA  
北米自由貿易協定、アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国による。

ヘッジファンド  
高い収益を目的とした投機的な投資信託。P 四四参照。

固定相場制  
国の外国為替レートを固定にする制度。  
変動相場制  
為替レートを市場の需要と供給によって変動させる制度。

IMF  
国際通貨基金。IMFは国際収支の赤字を抱える加盟国に対し、一定の政策と規制の範囲内で、一時的に資金を提供する。

その間、タイでは倒産していく企業が続出する中で、買い叩かれ一〇分の一 あるいは債務を引受けるという意味でほとんど『ゼロ』か『マイナス』にまでなった。企業を買い漁る者たちが続々とタイに集まっていた。サイバー・ウォーによって金融危機を作り出した米国の企業や投機家たちが、この時すでに相当数のタイの企業の株式あるいは債権の所有者になっていた。極東サイバー・ウォー計画者、ジョセフ・ナイの筋書き通りに全てが展開していったのである。

ジョセフ・ナイは二〇〇一年、日本の『イミダス』にこんなことを書いている。

「……政治的パワーもハードとソフトに分けることができる。ハードなパワーとは、経済と軍事力を餌と鞭のように使い分け、人々を巧みに操り、あるいは強要して、望むとおりの結果を作り出す力である。ソフトなパワーとは、文化的、イデオロギー的に他者の共感を得ることにより自ら望むことを他者も望むようにする能力である。ソフトなパワーは、自分にとって好ましい行動をもたらす価値や制度に、他者が合意したり従うよう説得することで機能する」<sup>(1)</sup>

ジョセフ・ナイ  
クリントン政権当時  
国防次官補 極東の研究を専門とするクローバリスト戦略学者。アジアに十万人の兵力を置く戦略を推し進めた。現ハーバード大学ケネディースクール学

彼のメッセージは、ソフトなパワーとして『情報革命』を日本に提供した反対側に、『経済崩壊』という毒矢が仕掛けられていたことを意図する以外の何物でもない。そして、日本の経済崩壊後、その元凶に気づかない日本人を嘲笑した言葉でもあるだろう。成功に気を許し多くを語る覇者の例にもれず、クリントン政権の陰の人物が歴史に残した貴重な足音であったように思われる。

## 二一・日米の逆転を狙っていたアメリカ

九七年五月から九八年にわたって世界を震撼させたアジアの通貨危機は、最大のターゲット日本に対して米国政府が演出したものであった。狙われた日本は、九八年を契機として急激な金融不安の中で経済危機にたち至り、苦境にあえぐことになった。二〇〇〇年、米国市民は経済が復活したと狂喜し、世界の覇者という驕りを強めていく。一方で日本は戦後最大の危機に直面するという日米逆転現象が起こってしまった。

日本と米国の経済の逆転という議論は、すでに八〇年代はじめ、米国の経済がどん底にあった時からあった。この頃の米国は、七〇年代後半にかけてのインフレと、税制失敗（カーター政権）で国民は激しい不況にあえいでいた。その結果、米国民の中では逃税ともいってべきタックスシエルト<sup>\*</sup>の手段が蔓延し、更に国家の財政を苦境に落とし込んでいったのである。反対に、日本は高度成長の真ただ中であって、米国に代わって世界の市場へ大きく進攻していった。国内で「モノの生産」を止めた米国と、「モノ作り」によって輸出を伸ばしていった日本とは勢いが違っていた。

八〇年代に入り、米国の不況は加速されていく。金融だけが唯一生き延びているという全くもつ

タックス・シエルト  
税制上の優遇措置。本来は産業の育成などを目的にとられる。

てひどい状態にまで落ち込んでいた。

日米の経済逆転という発想はアメリカ人には強烈にあった。たとえばカリフォルニアにある経済予測、企業コンサルティング会社を経営していたジョン・ラトレッジ（会長）、デボラ・アレン（社長）の共著『アメリカを見くたすな（一九八九年）』によると、

「一九八〇年代には米国のビジネスを見下すのが流行となった。エコノミストや政治家は財政赤字と貿易赤字を前にしてため息をつくばかりで、米国が世界第一級の製造業大国だった時代は過去のものになったと言ってきた。彼らは米国の労働者は働くことが出来ず、経営者は経営する能力がなく、そして米国民には生活水準の低下という暗い未来が待っている。誰にもハンパーガーを焼く仕事くらいはあっても、まともな生活を送ることは出来ないような未来である。米国人の暮らしは、米国の工場、農場、そしてわれわれの住む家まで日本人たちに支配されるだろう。……（しかし、）一九八〇年代になって、米国は衰退しつつある産業界を奮い立たせるのに必要な新しい機械（品質の高い製品を安くつくるための設備）を、貿易収支上の「逆マーシャルプラン」というべきものを通じて、五〇〇〇億ドルも海外から続々と買い入れたのである。……こうして米国では、近代的で効率的な製造業企業が蘇りつつある。また、極東、東欧、南米諸国の経済は発展途上であり、中国とソ連では政治改革が進行している。こうした動きがすべて結びつき、米国の製品に対する巨大な需要が生まれることだろう。それによって、米国の貿易収支は十分に改善して黒字となり、九〇年代の米国経済は大いなる繁栄を迎えるだろう」<sup>(1)</sup>

マーシャルプラン  
第二次世界大戦後、アメリカの国務長官マーシャルの提案に基づき、一九四八年から一九五一年まで実施されたヨーロッパ経済の復興を目的とする援助計画。

と米国が製造業に戻ることで、米国の経済は復活すると指摘している。更に驚くべきことに、著者たちは、二一世紀には日本は反対に斜陽国家になるだろうと予見している。

「日本経済の展望を検討せずに、米国経済の再生を考えることは不可能である。今日自由世界で一位と二位を占める二つの経済大国は、第二次大戦後次第に相互の結びつきを強めてきた。相互依存拡大のペースは、モノと金融の世界市場の規制緩和にともない加速している。両国の信頼関係はやつとこの一〇年間に双方方向のものとなったに過ぎない。米国は日本の戦後復興に資金援助を行ったし、以来日本製品の最大の市場となってきた。過去七年間に増大しつづけた米国の貿易赤字は、日本の黒字拡大に伴ってきた。米国の製造業が国内の市場で失ったシェアは、ほとんど日本の同業者の手に渡った。いまや日本は米国の証券の最大の購入者であり、米国内の不動産や工場への投資の最大の海外資金源となりつつある。……（米国が勃興するためには）豊富な資本を所有し、広くそれを利用することによって優位に立つ（ことができる）。……反対に、日本は経済が成長した結果貯蓄と投資は減少し、支出と消費が増大していくことになる。（今の）日本の経済の姿は米国に似始めている。……太平洋の両岸に生じるこのような変化は、二一世紀における米国の経済的リーダーシップの再現に寄与することになる」<sup>(2)</sup>

この著者たちは、米国が景気を回復させるためには、まず前提条件として日本の経済進攻がストップし、そして米国が十分な資本の蓄積をしていくことによって可能となるのだと結論づけている。

彼らの考え方は、アメリカ人エコノミストのマジョリティー（大多数）であったといえる。そして、レーガン政権以来、日本をターゲットとした通貨政策がエスカレートしていく。たとえば有名な八五年のプラザ合意以来、日本は米国の通貨政策に完全に乗せられていったのである。このとき日本は米国の騙され、一ドル＝一五〇円（プラザ合意前夜、一ドル＝二四二元）を割っても米国政府の協調介入の無視に突き放された。そのため日本政府は孤立し、「何のための通貨協力であったか」と、大きな禍根を後に残したのである。この円高で日本の輸出企業は根を上げ、製造拠点の海外進出を促進していったのである。タイなどへの投資のシュートは、こうした円高に起因したものであった。ところが米国にとって、今度は東南アジアで躍進する日本企業が気に入らなくなったのである。後で触れるが、日本のアジアへの投資はかなりの程度まで成功していた。特にタイの成長は驚くべき程であった。日本の投資は現地に貢献する進出であった。だから、現地の産業が安定した成長を遂げることが出来たのである。

**プラザ合意**  
一九八五年九月にN.Y.のプラザホテルで開催されたG5（先進5ヶ国蔵相中央銀行総裁会議）における、ドル高是正のための協調介入に関する合意。これにより、日本は円高不況を経て、資金が国内の株式・不動産市場に流れバブル経済となる。

**円高不況**  
日本は圧倒的な貿易輸出国なので、円高になると海外市場で日本商品が割高となり競争力が弱くなるため、景気が悪くなる傾向にある。

今不況下にある日本は、米国の七〇年代後半の不況の状態が教える教訓を参考にしていかなければならない。それと同時に、米国の実体を知る必要があるだろう。われわれ日本人は長い間米国、特にその人間的気質というものに関してあまりに無知であった。彼らの戦略的、策謀的気質は米国が生まれたときから既に存在し、以来、第二次大戦、キューバ、朝鮮、ベトナム、湾岸、アフガニスタンに至るまで、米国が関わる全ての紛争、戦争は結果はともあれアメリカ人が書いたシナリオによって生み出されてきたものなのだ。米国はこと現代社会で自由を達成した国ではあったが、フェアであるかということには大きな『？』が残る国なのである。

たとえばキューバではカストロ政権を倒すために様々な陰謀、謀略が米国政府によって実施されていた。現地にトラブルの種をまいて事件を起こさせ、そして混乱に乗じて政治、経済的圧力で米国の都合のいいように支配していこうとするものであった。

われわれをはじめ自由主義諸国の市民はカストロという人間に良い印象を抱いていない。ところがこのわたしの（あなたの）カストロ感というのは、米国が世界に広めた情報の一つであった。そこには米国政府による大変な情報操作が隠されているというのが本当のところである。

### 一九五〇年代キューバ

一九五〇年代のキューバはフルヘンシオ・パティスタ政権で、彼は米国犯罪組織グループが経営するカジノから上がる利益のかんりの部分を受け取っていた人間であった。パティスタはまさに米国政府が思いのままに操られるキューバの指導者であった。

当時の米国の方針は、米国資本の大企業 ユナイテッド・フルーツ社など の利益を守ることで、キューバ国民の要求は無視するというものであった。このパティスタの最大の支援者がキューバ駐在米国大使のアール・E・T・スミスで、スミスは口癖のように『自分

**フィデル・カストロ**  
一九五九年革命を成功させ、キューバの首相に就任。南米初の社会主義国家を樹立する。以後今日（二〇〇二年五月現在）に至るまでその地位に君臨する。

はキューバ第二の実力者でときには最大の實力者だ」と公言し、パティスタに代わる穩健な指導者の擁立を求める教会指導者や中道派の運動を押し進んでいった。  
 \* 当時のキューバは、醜悪かつ頹廢的なところで、米国のピューリタンの雰囲気から逃避するための格好の場所にされていた。ハバナで休暇を過ごす多くのアメリカ人に賭博とセックスを合法的に提供する娯楽場となっていた。そうした状況下で、カストロはキューバ市民のために蜂起し、革命を成功させた。その後、キューバは急激に社会主義国家に変貌していったのである」(五)

キューバの例は枚挙にいとまない。

朝鮮の李承晩<sup>(五)</sup>、ベトナムのジエム、中国の蒋介石らは米国が作り出した傀儡政権である。共産主義へのプロックのためではなく、アメリカ覇権主義のための政府であった。皮肉にも第二次大戦の英雄アイク將軍(アイゼンハワー)は大統領となって、この米国の超覇権主義に驚き、「軍が政府の中に入り過ぎてはいないか?」と最大の危惧を発している。<sup>(六)</sup>米国の民主政治を指導しているのが文民統制された大統領ではなく、ペンタゴンに近い人間という状態がずっと続けられてきているのである。そしてこのアイゼンハワー以後、米国は軍の邁進をストップさせる強い大統領は出現しなくなっていたのである。

### 三・クリントンの陰謀

#### ブアホワイトの野望

米国では五〇年代、六〇年代、キューバ、朝鮮、ベトナムと戦争を繰り返すたびに白人支配層が、逆に窮乏の中へ突き落とされていった。そしてその中でも決して少なくない若い層は日本や紛争後急激に成長を始めるアジアの国々を冷たい目で眺めていた。不思議なことに、様々な民族的背景を持つにもかかわらず、彼らは一様に「破壊的」という点で同類項にくくられ、米国の暴力社会をそのまま帯同した集団であった。そうしたアメリカの下層白人(ブアホワイト)の不満を取りこみ、支持を得て、生まれてきた支配勢力がいわゆるポピュリスト(大衆迎合主義者)たちである。クリントンは米国最貧困州の一つアーカンソーのブアホワイト出身で、自分達の現状に不満を抱く南部ブアホワイトたちの層から強い支持を受け、彼らたちの復活の夢を期待されてのし上がってきた人間だった。まさにポピュリストそのものである。大衆受けの良い国民皆保険(Health Care Program)という福祉政策を掲げ、九三年の大統領選に勝利したスタートのときから莫大な資金を必要とする公約に呪縛されていた大統領であった。

国民皆保険というのはほとんど不可能なプランであった。米国という国は世界でも飛びぬけてファンダメンタルの悪い国であった。貯蓄率ゼロ。経常収支赤字年間三〇〇〇億ドル。累積対外債務一兆五〇〇億ドルは世界で最大の借金国なのである。(七)

李承晩 一九四八年米国の後押しを受け、大韓民国の初代大統領となる。その後反共を強める共産軍により一九五〇年に朝鮮戦争勃発。

ゴ・ティン・ジエム 仏との長期の独立戦争の末、一九五四年ベトナムは独立するものの国は二分され、南ベトナムは米国の一方的な後押しを受けたジエム政権となる。その後約束された統一選挙をジエムが反故にしたこととで、一層民衆の抵抗が強まり泥沼のベトナム戦争へと進んでしまった。

蒋介石 一九一八年、孫文の辛亥革命に参加。その後中華民國のトップとなるが、一九四九年、毛沢東率いる共産党軍に敗れ、台湾へ退却。總統として同地を治めた。

アイゼンハワー

第二次世界大戦時は北アフリカ連合軍司令官、欧州連合軍最高司令官、陸軍元帥などを歴任し、欧州戦終結に大きな役割を果たす。その後北大西洋条約機構軍最高司令官を経て一九五二年第二回代米大統領となる。

ペンタゴン

一九四五年から米国の軍事戦略方針を決定する最高機関として誕生する。それ以前の戦争計画部。二〇〇一年九月の同時多発テロの標的となる。

ここでは詳しくは述べないが、このことは米国が立っている国家政策が一点に固まるとられてきたことが一つの大きな要因である。それは日本の所為でもなければ、ソ連の所為でもない。米国自身の責任であった。ある特殊な利益主体を保護する国家（州、郡、市）政策をずっと続けているためである。（その一番特徴的なものが銃規制を未だにしないことである。無辜の民を危険なふちに常に立たせ、何も感じない冷酷な政府政策がこの国のやり方であった。）

ソーシャル・セキュリティ・ファンド（米社会年金）は二〇二五年には完全にパンクすると言われてきた。日本の国民年金どころの危機ではなかった。誰の目からも確実にパンクしたであろうファンドであった。クリントンはこのファンドを生き返らせたのである。デリバティブ、そしてヘッジファンドを使って、それが実施されていった。これが成功し、米国民はクリントンがラスベガスでの賭けに大勝して、われわれのファンド（未来）を何倍にもしてくれたと、大喝采をして迎えていた。そして大統領は『一九九九年の経済報告』で、ソーシャル・セキュリティは二〇五五年まで健全を保つと宣言した。まさに勝利宣言であった。

### ホワイト・ウォーター事件

クリントンはアーカンソー州知事時代に幼なじみのジム・マクドゥーガルと「ホワイト・ウォーター事件」を起こしている。マクドゥーガルは預金貸付会社、S&Lのオーナーで、不動産開発を目的とした不正資金融資で巨利を稼ぎ出そうと企んだことがあった。ホワイトウォーター開発会社は一九七〇年に設立され、この会社を通じて銀行や貯蓄信用組合から借りた資金をくみ上げる仕組

みになっていた。やがて赤字続きの開発会社は倒産したが、マクドゥーガルたちはこの間に巨額の資金を横領し、この金がクリントンの選挙資金にも当てられていたというものであった。その後マクドゥーガルは有罪判決を受け、禁固三年の刑が確定したが、一九九八年三月に心臓病で急死した。クリントンは事件へ関与したことを立証する大きな生き証人を失ったことで、事件の解明は暗礁に乗り上げてしまった。

ブアホワイト出身のクリントンは、早くから大手金融資本に資金援助されていた。

中心はロスチャイルド系であったと思われる。彼の野望と大手金融資本が米国で進めてきた戦略が一致するものであったために、クリントンはこれらが誘導するグローバル戦略の中にほとんど取り込まれていった。

米国という国は貧富の差が天国と地獄、あるいはそれ以上というくらいにかけ離れた世界で、すべての巨額な利益主体には何がしかのコネクションがとぐるを巻いている。そのためにそれを知らない人間が尻にかかったり、大変な被害に遭遇させられるのである。この陰謀コネクションルーツがアメリカ中を支配し、地下組織へもつながっているのである。

例えばクリントン政権にも当然ながら少なくない影響を持っていた米国最大財閥であるロックフェラー。彼らの野望は世界を米国支配一色に塗り替える（グローバル戦略）ことであり、そのために人的コネクションを広げていった。ロックフェラー家はかつては多くが民主党員で民主党を援助していたのだが、七〇年代頃から共和党内にもネオ・コンと呼ばれる戦略的人間集団を送

### デリバティブ

金利、為替、債券、株式といった金融の原商品から派生した金融商品の総称。少ない元手で莫大な利益を生み出す一方、巨額な損失となる危険性も高い。主なものに先物、オプション、スワップなど。

### ロスチャイルド

ユダヤ系の大金融財閥。詳しくはP176参照。

### ロックフェラー

一八三八年、NY州の行商人の子として生まれたジョン・D・ロックフェラーが石油により一代で築き上げた財閥。ブッシュ政権では更に強い影響を持つと言われる。

### ネオ・コン

ネオ・コンサバティブ（新保守主義）の略。また米国では一般に民主黨「リベラル」、共和黨「保守」と見られている。

り込み、共和党をもコントロールできる体制を作り出していたのである。このネオ・コン派にはキッシンジャーなどの強力な人間が含まれていた。キッシンジャーは、ロックフェラー家で共和党員であったネルソン・ロックフェラー（元ニューヨーク州知事）が育てた人間の一人である。ネオ・コン派は超秀才のグローバリスト戦略学者たちによって作られていて、彼らは「米国で世界を管理、指導、教育してゆくべきである」と考えている危険な集団である。ほとんどがハーバード、MITなどの教授、学者という人脈でしめられていた。

このネオ・コン派に属するのは、ジョセフ・ナイ（クリントン政権下当時、国防次官補）、マテライン・オルブライト（同国務長官）、サミュエル・ハンテントン（同ハーバード大学教授）、ズビグニュー・ブレジンスキー（同ハーバード大学教授）、ナサニエル・セイヤー（同ジョージ・ポプキンズ大学高等国際問題研究大学院S A I S教授）、マイケル・グリーン（同米外交評議会研究員）、エズラ・ボーゲル（同ハーバード大教授）、ジーン・カーク・パトリック（レーガン政権下閣僚待遇）、キッシンジャー（同レーガン政権下国連大使）などである。

### 情報ハイウエー

『情報ハイウエー』というのは、当時副大統領だったアル・ゴアが中心となり、米国そして世界中に広めていったコンピュータ・インターネット計画である（発案者はゴアのブレインの一人であったジョージ・ギルターたちである）。九三年に発足したクリントン政権は、すぐさま情報ハイ

ウエー計画をスタートさせた。九五年頃には世界中の主要都市がインターネット情報ハイウエーを推進させ、九六年には殆どの主要機関が、インターネット上に顔を出したと言えるほどに普及していった。

クリントン政権の計画はこれだけに止まらなかつた。金融先物商品 特にデリバティブの研究がこの情報ハイウエー構想と並行して行なわれていた。インターネットを使ってこのデリバティブを世界の重要な場所（ターゲット先）に送り込むというのが最大の狙いであった。デリバティブという資本を破壊する一種の金融ウィルスを流し込んで、その国の経済を腐敗させてしまうという恐るべき目的が背後に隠されていた。

クリントン政権がどうしてこんな恐ろしい計画を進めたのか？ その理由の奥には米国の未来が絶望的だったことが窺がえる。七〇年代後半から始まった長い不況と、追い討ちをかけるような一九八七年の株式の大暴落（ブラック・マンデー）で、アメリカ人の生活水準が手のつけられない状況にまで落ち込んでしまっていたからだ。特に、この株の大暴落では、巨大な国民年金ファンドやミューチュアル・ファンド（会社型投資信託）までが運用利益を激減させるといふ事態に至り、国民の生活を根底から脅かすものとなっていた。

加えて、これまで米国を支えてきた先物市場での優勢が危うくなってきたこと。更には米国の長くない不況下であった時代でも、金融資本家たち（いわゆるトッパー〇%）が利益のほとんどを独占して、下の層への還元をしていなかったことがあげられる。

### キッシンジャー

一九二三年独のゴッヤ一家に生まれ、ナチから逃れアメリカに移住、ハーバードを卒業し、ニクソン・フォード両大統領の右腕として国務長官などを勤め、冷戦時代の外交を一手に取り仕切った。

**先物**  
商品あるいは金融商品を将来の特定の日に、特定の金額で受け渡すことに合意した契約。

**ブラック・マンデー**  
一九八七年一〇月十九日（月）、ニューヨーク・ダウ平均株価は史上最悪の下げ幅を記録し、その余波は世界中の証券市場を襲った。

こうした米国自身が抱えている大問題を、中・下層の人間たちが黙っているはずがなかった。現に、クリントンを押上げていたブアホワイトたちの怒りは頂点に達していた。いつどんな暴動が起ころともおかしくなかったのである。「自由で豊かな米国に住んでいるのにどうして俺たちの暮らしは良くならないんだ」というのが全米中に広まったブアホワイトたちの怒りの中身であった。

米国政府　そして、その中心にいるポピュリストたち　はそのたびに、「日本」を害敵にしてすり替えていたのである。単純なブアホワイトと彼らに煽動されたアメリカ人は日本と日本人を憎み、日本人が米国の中で大変な被害にあっていた。それが残念ながら八〇年代の米国の中で起きていた大きな現象であった。更に言えば、彼らが被害にあわせた日本人達もそんなに豊かな人間ではなかった。ほとんどが米国の中間層と同じレベルか、あるいはそれよりも慎ましい生活者であった。ポピュリストたちが作り出していた日本人像というのは、『アメリカの上層クラスの人間に金と地位（ポジション）を結びつけた』ような、全く現実の日本人とかけ離れた歪められたものであった。そうしたターゲットにされ、日本は米国中から攻撃を受けていたのである。こういう日本人に対して為される民族差別は米国ではなくなることがない。

### 一九二四年カリフォルニア

一九二四年、米国で日本人移民排斥法が制定されたことがある。日・中戦争が勃発するずっと

日本人移民排斥法  
一九二四年米国連邦政府で可決。これにより日米関係は決定的に悪くなり、太平洋戦争の遠因ともなる。

と前である。やはりこの頃にも、日本人は他の米国移民者たちから排斥されていた。一九〇五年サンフランシスコで日本人排斥同盟が結成され、翌年サンフランシスコ市教育委員会が学童隔離指令を出した。

米国には当時からたくさんの地下組織があつて、たとえば「ムース」というような秘密結社がカリフォルニアを地盤に存在している。この「ムース」のメンバーだったが、昔日系人をセンサー（米国勢調査機関）を使って探し出しては強制収容所に押し込んでいたカリフォルニア州知事のアル・ウォーレンなどである。

「ウォーレンは『日系アメリカ人は米国の価値観や伝統に馴染もうとせず、受入れようともしない。日系人がまだ破壊活動に出ないのはゼロアワー（攻撃開始）に備えているからだ』と言って、日系人に対する立退き命令に署名し、この結果、一万人に及ぶ日系人の田畑は安く買い叩かれて人手に渡った。

一九四三年六月、ウォーレンは他州の知事を前に、『ジャップを収容所から出すわけにはいきません。連中が仕掛ける破壊活動の情報を聞き出せなくなりますから。この戦争が続く限り、ジャップどもを再びカリフォルニアに舞い戻らせるつもりはありません。どんな法的手段を使ってもです』と語っていた。

このために幼い子供たちまでも家を無くし、学校から剥ぎ取られていったのである。このアル・ウォーレンなどは、米国のブアホワイトの典型であった。父親はノルウェー移民で、

極貧生活を抜け出せずに死んでいった移民一世であった。

ウォーレンは一八九一年、カリフォルニアに生まれ、もともとウァランという姓であったが、アメリカ風にウォーレンと変えていた。選挙演説ではいつも『父親が（アイオアから来た』と言って票を稼いでいたから、聴衆のほとんどがウォーレンをアイオア出身だと思っていた。この当時、カリフォルニアは毎週一万人単位で人口が膨れ上がる州であった。

一八八三年サザンパシフィック鉄道の南回り線が開通し、カリフォルニアの土地ブームを煽るために中西部からロサンゼルスまでの料金を一ドル（正規の料金は片道一〇〇ドル）にしたため、食い詰めた者たちや一旗上げようとしていた山師のような者たちがぞくぞくと中西部からカリフォルニアに集まって来ていた。ウォーレンはこの膨れ上がっていく人間たちと同類の仲間だという印象を与え、強い支持を得て知事にまでのし上っていった。

また同じ頃、ロサンゼルスではチャンドラー一族（ロサンゼルスタイムズ・オーナー）がシンジケートを作って、土地転がして巨利を手にしていった。彼らは、一文の価値もない辺鄙な土地を高額の不動産に変えていった。チャンドラーは開発事業のためと農民をだまし、廉価で土地を手放させていた。たとえばサンフェルディナンド溪谷一萬六〇〇〇エーカーの牧草地をたった五〇万ドル、更に四万六〇〇〇エーカーも同様な価格で手に入れていた。

このシンジケートは、市や州の議員たちも巻き込んだ収賄グループに発展していった。た

とえば当時ロサンゼルス市周辺に水を引くのを強行に反対していたクローゼン技師を、カリフォルニア州の開発担当者リビンコットを使い逆転させ、土地開発計画の主導権を握っていた。チャンドラーのシンジケートが総額三〇〇万ドルで手に入れたサンフェルディナンド溪谷の二か所の土地は、陰謀が終わった時には一億二〇〇万ドルの価値の土地に変わっていた。チャンドラーは巨富を築き上げ、南カリフォルニアの大地主となっていた。

その後彼らは利益の上がりそうな大きな取引（石油、船舶、牧畜、建設工事、ゴムタイヤなど）にはすべて顔を出していき、彼らの事業を統制したり反対しようとする者には敵愾心を燃やして、カリフォルニアの強力なキングメーカーになっていった。

そのチャンドラーの下でフィクサー（黒幕）となって政界を操っていたのが、カイル・パーマー（ロサンゼルスタイムズ政治記者）という男である。パーマーが強力に後押ししていた人間が、ウォーレンとニクソンであった。ウォーレンはこのパーマーの親友であった。パーマーはウォーレンを、『われらがスウェーデンの友』と呼んで、チャンドラー一族寵愛の政治家の一人としていた。チャンドラー一族が支持する政治家のタイプは、アメリカニズムを支持する、産業の自由化を促進する、外国の影響を拒否する、社会主義、共産主義、労働組合、公営住宅の建設に反対する人間であった。（ハ）

当時の彼らの力は政界だけに止まらず、メディアを筆頭に映画産業界、その他カリフォルニアの主要組織がことごとく彼らの強い影響を受ける世界になっていた。それは神聖であるべきはずの学

## 第一章 サイバー・ウォー始動

問の府として例外ではなかった。たとえば現在スタンフォード大学ではマルチ商法の研究を集中して取り上げており、これがアメリカ国家のビジネス戦略になっていることもその一例だ。一九九六年に中国の江沢民国家主席が中国全土でマルチ商法の全面的禁止を発表すると、クリントン大統領がただちに「マルチ商法は違法な商法ではない」という異例の声明をだし、世情を賑わせたことがあった。マルチ商法が違法かどうかという判断は、その国の「法」が決めるべきものであって、外国の大統領が干渉できる筋合いのものではない。

このアル・ウォーレンなどは、アメリカ人から見れば、最も優れた能力と人格を備えた人物の代表であるとされている。彼は政治的策謀にたけ、その後アイゼンハワー大統領の下で最高裁長官に抜擢される。そしてあの有名な最高裁の黒人差別撤廃宣言となる「ブラウン判決」を誕生させた立役者として、米国の歴史に燦然と輝く人物になっている。しかし彼の作り出した地下組織は今でも健在であって、国家の強い要請と結びつくと突然危険な暴徒へと豹変する恐れを常に帯同しているのであった。

話を元に戻すと、こうした背景の中で、クリントン政権は二〇〇〇年を迎える前に問題の「サイバー・ウォー計画」を現実のものにしていく必要に迫られていた。そして九四年一月に復活された商品先物取引委員会(CFTC)の大統領作業部会は、直ちに「デリバティブ」をその支配領域に加え、この大統領作業部会から指令が発せられるように組み替えられていった。

この作業部会は、財務長官(ルービン)、連邦準備制度理事会議長(アラン・グリーンズパン)、証券取引委員会委員長(レビット)、商品先物委員会委員長(ボーン)を構成メンバーとした大統領直轄の金融市場ワーキンググループとして活動することになる。まさに一大ウォールストリート政府が誕生していた。

その後、このCFTCは、デリバティブをインターネットで取り扱えるような態勢(情報ハイウェイ)を速やかに敷いていくのである。大きな疑問は、どうしてクリントン政権が「デリバティブ」という高度に洗練された金融商品に対して大統領自らコントロールできるシステムを作り出したのかということだ。「商品先物取引」という世界は極めて特殊な次元のものである。しかし同時に貿易を扱う者たちにとっては、環状線、あるいは動脈とも言えるような重要な世界である。そうした世界にクリントンは自ら首を突っ込んでいったのである。

そして、財務長官にゴルドマンサックスにいたルービンを連れてきて、更にヘッジファンドのトレーダー(相場師)のジョージ・ソロスを財務省とIMFの顧問にしている。そうした陣容に対し米議会はクリントン政権をウォールストリート寄りだと非難していたのである。

米国財務省とIMFはサイバー・ウォーにおいて、通貨(ドル)のコントロールを自由にできる財務省と、通貨危機発生後、援助プログラムで現地に乗り込み金融構造改革を現地政府に推進させるIMFという役回りを演じ、互い一枚岩であったと言える。

もしクリントンが知らずに一部の金融資本のために動いたとすれば、それは米国政府が特殊な一部の団体に対して大変な利益供与をしていたことになる。証券取引法違反どころの騒ぎではない。

## マルチ商法

販売組織の加盟者が消費者を組織に加入させ、さらにその消費者に別の消費者を組織に加入させることを次々に繰り返すことをマルチ商法と呼ぶ。

## ブラウン判決

一九五四年、公立学校で白人と黒人を混ぜさせず分離するのは違憲だとした歴史的判決。その後の公民権運動に大きな力となることも、皮肉にも南部での差別・排斥行動がより過激となるきっかけともなった。

ウォールストリート  
NY市マンハッタン南にある証券・金融の中心地。本来は通りの名前だが、そこに集まっている証券界全体を指している。

ジョージ・ソロス  
史上最高額を稼いだ投資家であり、東欧諸国に対する最大の慈善家の顔も持つ。  
マレーシアのマハティール首相は、ソロスの投機がアジア危機のすべつ原因であると名指して批判している。

ここを信頼してきたものたちに対して、全てを欺いていたことになる。それは世界中の国に計り知れない損害を被らせるほどに危険なパイプラインを自ら掘り出してしまっていることを意味している。

### もう一つの情報ハイウエー

そして、米国に入学して来た人間に全て背番号を付けていったのもまた「情報ハイウエー」であった。

九五―九七年の米国の空港は第二次大戦下のベルリンのようであった。毎日平均五〇〇―一〇〇人前後の日本人が強制送還されていた。すべて善良なビジネスマンや学生たちであった。この強制送還によって、二度と米国への入国ができなくなった者が大量に出て、ほとんどの日本人がアパートや借家に残してきた財産をすべて失うという大変な被害に遭っていた。

これはクリントンが移民法を改正し、入国審査官に即時（その場で）強制送還することのできる権限を与える法を制定していたからだ。入国を拒否された日本人の多くは米国あるいは日本、その他の国に家を持ち、高い地位で仕事をしていたり、経済的にもしっかりした人間たちで、法や秩序を守るのが当然だと思っている者たちばかりであった。

空港では警察官同様、大量のバイリンガルの職員やアルバイトが増員されていた。これは入国して来た人間をフォローするための措置であるはずなのに、反対に審査官の仕事スピーディーに処理するためのものになっていた。不思議なのはこれだけ日本人に厳しい態度をとりながら、米国

にいるメキシコ人の不法入国者の数はこの九三―九八年に激増していて、総数で二七〇万人に達していたということだ。このあたりがジョセフ・ナイが言っていた「アメとムチの世界」なのだろう。この入国者総背番号制は、限りなく人権を無視したもので、一人の人間を「モノ」としか扱わない全く非人道手段の導入であった。

### ネオ・コン世界侵略計画

サイバー・ウォー計画は、米国防総省（ペンタゴン）の中で練られていた未来戦争戦略であったが、ソ連の崩壊とともに大幅な防衛費の削減によって多くのペンタゴンの抱えていた学者がこのネオ・コン派に鞍替えし、アメリカ・グローバル戦略をより政治的デマゴギー（民衆扇動）に近いところにしていたのである。そうした中で、クリントンはまさに操り人形としては最適材の人物であった。南部のブアホワイトから自力で這い上がったクリントンには、「毒を食らわば皿まで」の覚悟が初めからできていた。だからほとんど怖いものなどなく、何でもやる人間であった。

九三年に組閣されたクリントン政権は、副大統領にゴアを据えた。ゴアはサイバー・ウォーの重要なインフラとなるコンピュータ・システムのインターネット化、すなわち、『情報ハイウエー』の支持者である。一連の通貨危機を作り出したのがこのコンピュータシステム化された『情報ハイウエー』であった。そしてこの『情報ハイウエー』を、全米、世界中に強烈に推進させていったのが、ジョセフ・ナイなどネオ・コンと呼ばれるエリート戦略集団だった。

日米貿易交渉がもつれていく中で、日本の鉄鋼、半導体のダンピング輸出に猛烈に反対していたのがゴアの親友であるジェイ・ロックフェラーである。民主党グロバリストなのに、強烈な保護貿易論者だ。

ナイは猛烈な極東戦略学者であった。彼の手足となって組閣の中に入り込んでいったのは、マデレーン・オルブライト（クリントン政権下国務長官）、マイク・グリーン（同米外交評議会研究員）である。グリーンは、日米防衛協力のためのガイドライン」のすべての下書きを作成したと言われている。当時まだ三〇代そこそこである。

また、ニューヨークの金融財界の紐付きとなったクリントンは、ロスチャイルド系ゴールドマンサックス会長だったロバート・ルービンを財務長官にした（ルービンは九三年までゴールドマンサックス会長を務め、組閣と同時にブレインの一人になった。そして九五年、ベンツェンの後任として財務長官に就任していた）。

ゴールドマンサックスという証券会社は、四〇％近い収益をデリバティブで上げている。また「通貨危機」の火付け役（原因を作った世界を回っていた）ジョージ・ソロス（同じくロスチャイルド系に属す。自ら世界一のヘッジファンドの「クウォンタムファンド」を動かす、通貨不安を作因させていた男）を財務省、IMFの顧問にしている。

ソロスは自ら主体となる巨大なデリバティブファンドを自分のトレーダー（ファンド運用者）たちに操作させながら、世界各国の経済政策に介入していった。これほど大きな利益相反行為はない。ソロスを動かしていたのは米国政府なのだ。

九〇年代の一連の通貨危機を振り返ると、ソロスが「この国の通貨は不安定だ。暴落する」と笛吹きをやり、IMF顧問として乗り込んで、問題の構造改革プログラムを現地政府にやらせ、経済システムを破壊させていったことがわかる。国家機構をこなごなににして、証券を暴落させた後に、アメリカ人が乗り込んでいって安く買い叩かれた株や債権を買い漁っていった。

これは経済危機でもなんでもない。ソロスたち詐欺師（米国政府）によって、世界中がだまされ、これまで積み上げてきた貴重な蓄えを略奪されていったのである。すべてがサイバー上で進められていったために、この経緯がわれわれの目には見えなかったただけである。重大な戦争犯罪である。

### デリバティブ戦略

クリントンは、政権が発足されるとすぐに（九四年）、商品先物取引委員会（CFTC）の大統領作業部会を復活させた。もともとは一九八七年の株式市場の暴落をきっかけとして、規制当局内の協調体制を構築するために組織されたものである。このCFTCはその領域を拡大して、店頭デリバティブの成長をはじめとする金融市場における新たな展開まで包含するようになっていた。そして九四年に復活したこの大統領作業部会では、商品先物取引、特にデリバティブに関する情報の取得、市場の透明性、内部管理権限、デリバティブの清算機構など、店頭デリバティブの問題を幅

広く検討する部会になっていた。

デリバティブは金融先物取引商品の一つであるが、投機（ギャンブル）性の強い金融商品であった。八〇年代後半から九〇年代はじめにかけて米国中に拡大し、儲ければ何十、何百倍という桁外れの大金を稼ぐことができるため、投機家の間で人気を集めた商品になっていた。ところが一方でギャンブルに負けたときの被害も巨額に上ったために、「時限爆弾ではないのか」ということで、危険視されていた。そのために、当局は規制に回っていた。「透明性の要求」だとか、「情報の開示」を売主にさせ、「リスクを自分が覚悟の上」である買主にしか売らないことという通達を、指導当局であるCFTCは米国内のデリバティブを扱う金融会社、トレーダーたちに出していた。

九八年九月、LTCM（ロング・チーム・キャピタル・マネジメント社）の崩壊の危機はまさにデリバティブが時限爆弾であるということの意味を明確にした。LTCMは米国最大のヘッジファンド会社であった。ロシア危機までの通貨の誘導は、サイバー・ウォー仕掛人である米国政府がやっていたことであり、政府と密接な関係のあったLTCMは次にどういふ展開があるのか先の先まで知っていた会社であったとさえされる。二人のノーベル賞学者を擁し、高度な金融技術を駆使して急成長し、あまたのヘッジファンドの頂点に君臨した、まさにサイバー・ウォーの最先端を走っていた投信会社であった。それが他よりも一〇〇歩先を歩きながら、自爆してしまったのである。金融先物、デリバティブにはそうした恐ろしい性質があった。すなわち突然自分の方へも向

かってくるといふ。

デリバティブを作り出した米国の風土というのは、こういうものであった。「賭けを数学的に計算して一万ルー（通り）（先まで読むと、次の目は「ちらにくる」といふ計算の末、その一万回目の札に大金をつぎ込む。そこまで計算したら負けはないだろう。つまり、「賭けに負けない」ゲームを考案する者たちが熱くなっている世界のものである。

ここで重要なことは「ゲームをする者」でなく「ゲームを考案する者」という点だ。

米国では大学の教授や学者の給料が驚くほど安いために、数学者や科学者が証券会社などのチームに加わって新商品の開発に協力することがよくある。デリバティブというのはそういう世界のものであった。

単なる先物商品とは「もの」が違っていた。これを相手にしていたら、いくらやっても最後は負かされるのである。そういう「仕組み」に細工されているからである。だから米国で広がったときに、消費者保護ということが大きな問題となっていたのである。「売り手にだまされるな」である。

一方、このデリバティブがコンピュータを使って計算できる性質のものであったために、グローバリストたちのアメリカ世界支配戦略の材料（兵器）として、研究されていた（デリバティブがCFTCの世界戦闘兵器となっていた時期が九三〜九六年である）。手から離れていって、爆発するというのが最大の魅力であった。これを送り込まれた組織は、債権の不良化、資本の破壊によつ

#### ロシア危機

一九九八年八月ロシアが財政赤字により、ルーブルを大幅に切り下げ、民間対外債務を九〇日間支払猶予（モラトリアム）することを宣言したことに端を発する金融危機。

## 第一章 サイバー・ウォー始動

て企業は倒産の危機に瀕し、国家の経済機構はこなこなになり、崩壊の危機へと急進させられてしまつたのである。

サイバー・ウォー侵略兵器『デリバティブ爆弾』がここに誕生していった。そして、更に戦略的な様相を呈していく。デリバティブ爆弾をたっぷり搭載した『ヘッジファンド』の登場である。

ヘッジファンドというのは、かつては「リスクのヘッジ」という文字通りの意味で存在していた。デリバティブというのは元々は、為替の市場で変動するリスクを回避する方法として生まれたものであったが、現在はこのリスクを回避する部分が全く無くなっていて、リスク回避の手段は専らデリバティブを買った本人が他人に売ったり、移動させることを頻繁にやることであり、そこではじめて可能になるのである。今市場に溢れているデリバティブは、ほとんどトレーダーたちが資金を移動させるのに都合がよいか、あるいは売り手が大きな利益を吸い上げるために考案（細工）された金融商品になっている。企業が成長するために大切な資本市場であらねばならない証券市場に危険極まりない金融商品が氾濫してしまつているのである。

このリスクヘッジ（危険回避）の部分を取り除いて、単純にレバレッジだけを大幅に効かせることのできる攻撃性の強いデリバティブが、『ヘッジファンド』という戦略的名称の下に開発されていった。

規制当局であるCFTCが、逆にこの時期（九四〜九九年）に、デリバティブを米国戦略兵器と

して海外に送り込ませる手助けをしていた向きがある。折りしもクリントン夫人、ヒラリーの友人の弁護士ボーンが、CFTCの委員長に就任している。それに呼応するように、CFTCの規制の方向は反対に緩和され、デリバティブ開発が促進され、電子化によって更に市場に出いきやすい状態になっていたのである。

まさに『ヘッジファンド』は『デリバティブ爆弾』であった。

デリバティブは本格的に政府が大規制をしていかないと、国が倒壊するほど危険なものだ。

クリントンの戦略指針家（政策アドバイザー）にデビッド・シヨーという人間がいた。彼はスタンフォード大学でコンピュータサイエンスの博士号を取得し、コロンビア大学で助教となり、人工知能における神経回路網（ニューラルネットワーク）の研究をしていた。その後大学を辞め、一九八六年に米大手投信会社モルガン・スタンレーの「トップガン・グループ」に加わった。クリントン政権下、彼は大統領の指示でヘッジファンドの運用をしていた。彼のファンドは市場中立型ファンドと呼ばれ、九四年にほとんどのヘッジファンドが損失を出したときにも、投資家たちに年利三〇%もの粗利益をもたらしたと言われている。当時彼の運用する資金は総額一三億ドルに達し、これはニューヨーク取引場の実際の取引高の五%に相当するものであった。

更に、彼はクリントンの先端技術計画のために戦略指針も書いていた。そして、一九九八年九月「第三市場取引所」<sup>\*</sup>、CFFEの誕生の原動力となっていた。それは、CFFEがニューヨーク取引

レバレッジ  
てこの意。少ない資金  
で大きなリターンを生  
む。

CFFE  
センター金融先物取  
引所。世界最初の金融  
子取引所である。

所と米国の証券取引所のマーケットメーカー（値付業者）となり、伝統的な証券取引所から注文を引き剥がすことを可能にするものであった。またインターネット画面上に新世代の投資銀行（キヤンターフィッツジエラルド証券会社）を設立させ、ウォールストリートすべてを刷新するという革命的プロセスを進めていったのである。

デビット・ショーの周囲には世界中からロケットの研究をしていた科学者たちなどの頭脳集団が集められていた。（九）

このデリバティブ爆弾は最初タイで使われた。タイに進出していた日本の企業を狙ったのである。日本の東南アジア振興に脅威を抱いていた米国、特に戦略的グローバリストたちはこのタイを攻撃目標に定めていた。サイバー・ウォーのデリバティブ爆弾が試されたのはタイで、標的目標は日本であった。アジアならば自分たちの信仰神は許してくれるという免罪符が彼らにはあった。この謀略者たちの餌食になったタイ、アジアの国々はこのあと、未曾有の国難に瀕していったのである。

タイには九四年当時、日本の企業の大きなところはほとんど、中小の会社も相当数進出を果していた。鉄鋼の生産をタイ国内（タイではすでに国営の第一製鉄所サヒピリアが稼働していた）でやるという計画が進められていて、日・韓・タイ合弁の大規模な鉄鋼プロジェクトがスタートする段取りになっていた。まさに、九三年に世銀が評した「東アジアの奇跡」が実現しつつあったので

ある。まじめに働く人間の住んでいる国がタイだった。だからこそ、日本の企業は投資をしてきた。

……そこを、デリバティブ爆弾が襲っていったのである。

ルービン財務長官が会長をしていた証券会社ゴールドマンサックスが九四年タイでデリバティブを売り出し、大きな業績を上げ始めていた。金融機関よりも、大企業の財テク管理用に高利率の金融商品として大企業の財務担当者に強烈なセールスを展開していた。当時「スワップ」と呼ばれたデリバティブがタイで積極的に取引されていた。更にそれらの「ヘッジファンド」が人気を集めていた。売り手は文字通り「リスクをヘッジするもの」と言って売っていた。為替の世界については、当時の日本の企業は「落差が大きく危険だ」という「認識を持っていった。しっかりと資金管理をするつもりで、財務担当者はいたのである。ほとんどの人たちがこの為替の「リスク」を「ヘッジする」と信じて、飛びついていったのである。為替のリスクのヘッジは、当時の国際企業にとつてはこれに勝る魅力はなかったからである

われわれはこの『ヘッジファンド』という名前に騙された。

これはヘッジファンド（リスクのヘッジ）ではない。完全な詐欺であった。それも巨大な詐欺シナジケートが背後でうごめいていた。

こつした中で、デリバティブは浸透していった。ところが実はこの『ヘッジファンド』こそ、時

スワップ  
異なる種類の金利や通貨の支払債務を交換する取引。デリバティブの一種

限爆弾だったのである。為替のリスクを回避するという最も安全な資産管理を手に入れたつもりが、実はとんでもない巨大なリスクを背負った投機商品をつかまされたのである。米国内ではデリバティブ販売はリスクのあることを買手に知らせなければいけない規則になっている。だから買った者が大損害にあつたときに売手を訴えるというのが、米国のデリバティブ事情なのだ。しかしタイでは「情報の開示」をしていないどころか、日本人（あるいはタイ人）の誤解にむしるつけ込んだ販売をしていたのである。

そして九五年に、『ノックアウト・オプション』というとてもなく危険なデリバティブが、通貨市場に回ってきたのである。

当時日本をかき回していたアメリカ人の一人、ジョージ・ソロスは、通常のオプションより格安であつたために日本の輸出業者の間で広まり、米国のカウンターパンチに遭つて、この時日本の企業はまさしく一斉に「ノックアウト」された。そのためドル売りが殺到して、わずかに数週間間でドル＝一〇〇円から八〇円を切るまでに円は高騰した<sup>(10)</sup>とあるうことがぬけぬけと言っている。

あの九五年のードル＝七九円劇は、米国のCFTCが見逃した。つまりは送り込んだ『ノックアウト・オプション』であつた。

通貨オプションというのは、世界中で詐欺が最も行いやすいデリバティブで、九一年～九四年当時、被害に遭つていた米国は厳しい規制を行つてきた。しかしこの時期（一九九四（現在）、デリバティブは米国政府の特殊な要請で、全てが野放しという状態であつた。そのため米国発の店頭取

引でその多くが単純な先物とかオプションの形を偽装しながら一般大衆の前に現われ、被害を与えていたのである。大きな詐欺シンジケートが動き回っているようだ。

どうして、こんな危険なものをCFTCは日本に売ってきたのだらうか？

このあたりが、米国政府の謀略であつたと思われるのである。

ソロスなどは『ヘッジファンド』の最先端を歩いている男である。そして彼がアジアや日本でもやっていた株の『空売り』は、CFTC法に抵触し不正取引に当たる行為である。米国がどうしてこんな法も守らない無頼漢を政府の役人として行動させていたのだらうか？ 更に二〇〇〇年には、ソロスのファンドマネージャー（新興市場マーケット担当者）だったアルミニオ・フラガ（二〇〇〇年当時三八歳）という男がブラジルの中央銀行総裁に就任していた。米国は、一体何を企んでいる国なのだらうか？

### CFTCの侵略計画

これまでに述べてきたようにクリントンが就任以前のデリバティブの規制化の動きと反対の行動をとった。

クリントンがCFTCの性格を一変させたのである。

九二年まで、CFTCはデリバティブの取引規制をしていた。

#### オプション

ある商品や金融商品を一定の期間内に決められた価格で「売り」又は「買い」をする権利の売買のこと。デリバティブの一種。

第一章 サイバー・ウォー始動

ところが、九三年、先物商品取引大統領作業部会が発足された後は、CFTCでは世界支配戦略（CFTCを強化して米国を世界の中心に据える）がとられていくのである。

九六年八月にヒラリー・クリントンの友人の弁護士ボーンが、クリントンの指名により委員長に就任する。ボーンは CFTCが世界の主導権をとること、「第三の先物取引」開発を積極的に行うこと、先物取引の電子化、という三つをCFTCの戦闘戦略として実行したと、九九年三月二十五日の米下院議会で証言している。

更に、「現在米国内で生じている多くのトラブル（LTCMの崩壊の危機など）の原因は自分たちのとった電子取引戦闘戦略の失敗ではなく、むしろシカゴの先物取引所（CBOT）などは電子化（スクリーントレーディング）の障害になっていったという事実に戻ることが大きい。一部の先覚者（ジョセフ・ナイら情報ハイウエー推進者たち）の意図（将来は電子取引が市場取引にとって変わる、そのための電子化）とはかなり違ってしまった」と証言している。

このCFTCは、クリントン政権とともに戦闘部隊に性格は変わっていく。河村幹夫著『米商商品先物市場の研究』によると、八九〜九二年までを「規制強化期」、九三〜九六年「世界戦略展開期」、九六〜現在まで「電子取引対応期」と表現している。

米国の政策が「世界戦闘戦略」に切り替わっていく理由は、米国先物市場の世界競争力が低下を始めたことにある。先物市場での米国の世界シェアは八六年に約八〇%だったのが、九二年には

五二%、九三年には四七%まで低下している。

米国は取引のグローバル化という果実を優先的に入手するために、コンピュータの端末を通じて直接米国取引市場に取り込むという戦術的戦略に転換した。具体的には、世界中から取引が米国に流入し、先物取引を米国のシステムの中に検収する。その結果、米国市場に巨額な資金が流入されることになると同書では説明している。(11)

ボーン委員長は「店頭デリバティブ市場は最近の五年間（九五〜九九年）で爆発的に増加し、現在では世界中で七〇兆ドルに達している」と証言している。そのほとんどが、米国に吸い上げられていったのである。

こうした状況が、米国が始めた電子化という技術革新の努力の結果によっているのであるならば、誰も文句は言わない。競争世界である。遅れをとった国は、研究を積んで先行者に挑戦していけばいいだけの話である。

問題は、クリントン率いるCFTCはこの時期「第三の先物取引」、いわゆるデリバティブの合成品の開発を積極的に行ったと言っていることである。

そして、九二年までの規制強化とは裏腹に、どんどん認可を与えて、市場に送り出すために規制法まで緩めていってしまう（デリバティブの販売での「情報開示」は不要。スピード化を促進せよという）のである。

このボーンが委員長に就任（九六年八月）すると、機をあわせて、アジアの通貨危機が起こって

いった。九七年五月、タイ・バーツ。八月、マレーシア・リンギット、インドネシア・ルピア。二月、韓国・ウォン。九八年二月、日本・円と続々と金融システムが崩壊、壊滅の危機に瀕していったのである。

更に、住友商事の銅事件では、わざわざロンドンの取引市場へ乗り込んで行って、検査権をひけらかせ、世界の警察のような真似をして、住友商事の被害とは別に、米国連邦裁判所の民事裁判で、二億ドル近い賠償金を支払わせたのである。明らかなる越権行為である。

このときCFTCは、「住友商事は市場操作をした」と言って訴えた。九六年、住友商事は「市場操作」という事実には異議を唱えて、和解で解決した。(二二)

ここでわたしはソロスの行為にもう一度言及しておきたい。ソロスは米国の財務省、更にIMF顧問である。その彼が、アジア通貨危機において、各国の通貨が「危険な水域だ。絶対に下がる」と吹聴してまわり、まんまと通貨を暴落させ、自らのファンドの利益としていたのである。しかもその後にはソロスが顧問を務めるIMFが乗り出してきて、その国の経済活動を規制し統治するのだ。彼らのやったことは、市場の誘導そのものである。市場操作とこの話ではない。

金融市場の操作は犯罪である。住友商事は米国政府(CFTC)から、市場操作の疑いで提訴された。わたしは住友商事の事件は市場操作とはかけ離れていると思っている。トレーダーの為替取引の悪さで、被害を出したものだ。総額二六億ドルの損害となった。これは世界の銅取引の五%

であったために、銅の値段が一〇%急落したというのが事件である。しかし世界中に鉱業資本を投入している住友商事には世界の五%に当たる銅を取引すること自体何らおかしくないのである。米国にも大きな利益還元するほどの世界超一流の商社である。生産活動と全く関わりのないソロスたちのファンドの投機と根本的に「質」が違う。世界中に有益をもたらせている企業である。こうしたビルトイン(組込み)している企業を叩き潰していけば、世界の生産機能は著しく落ち、世界経済に大変な影響を及ぼすのである。

さて、問題の『市場操作』である。重大な犯罪だというのが、米国を含め世界の一致した見解である。彼らのとった行動こそまさに『市場操作』であり、重大な犯罪なのである。米国政府、財務省、IMF顧問のソロスは、タイあるいはインドネシア、マレーシア、韓国、日本で『市場に爆弾を投げ』、結果、タイ、インドネシアがこの二〇数年間築いてきたものを、韓国が三〇数年間、日本が五〇年間築いたものを略奪していった。「経済危機」という「嘘」をついてである。彼らのファンドの利益にすべてがすり返られていった。このような行為を許してはいけない。極東戦略家ジョセフ・ナイ、ジョージ・ソロス、そしてクリントン政権のグロバリスト達はアジアを潰しに来たのである。彼らは二一世紀目前にアジアを潰しておく必要があった。ここに米国政府(サイバー・ウォー仕掛人たち)の陰謀は隠すことが出来ない事実として顕然としてくるのである。

住友商事の銅先物不正取引事件

一九九六年に発覚。世界市場で大量に銅取引を行い、5%の男と呼ばれていた浜中泰男・同社非鉄金属部長が、海外取引で同社に約一八〇億円の損失を与え、七億円余を不正に取得したとして詐欺罪などで懲役八年の刑が確定している。

## 第二章 日本を食荒らすアメリカ人

### 第二章 日本を食荒らすアメリカ人

#### 一 仕掛けられたデリバティブ爆弾

##### 不良債権の火付人

日本の銀行の不良債権の問題も、そのルーツはすべて米国が関係していた。九一〜九四年にかけて、米国内で大問題となっていたのがデリバティブ取引であり、九三年当時、米国の経済界で唯一生き残っていたとも言える金融業界（銀行、証券会社、投資信託など）を蝕んでいた。買手の被害が続出し、たとえばJPMオルガンは二〇%近い減収、シティバンクはその年の九か月間で五〇%減収、チエース・マンハッタンは更に巨額の被害を出していた。最も大きな取引業者であったバンク・オブ・トラストは訴訟で苦しめられていた。多くの事件が続出する中で、「デリバティブは果して有益な手段なのか、あるいは何倍にも強力なばねのかかった時限爆弾なのか」という議論が高まっていった。米国の中ではデリバティブというのは極めて危険な投機商品であるということが確認されていた。

とにかくデリバティブというのは「自由に作り出すことができる」金融商品であるために、詐欺が簡単にできる。買主が詐欺にあっても分からないのである。非常に巧妙な詐欺のトリックが使え

て、『相手から巨額の金を奪っても為替取引上の損失として合法化される まさにローンタード マネー（浄化金）と同じ原理である 七、買主（日本人）は納得してしまっ』という不思議な世界であった。詐欺天国に住むアメリカ人が夢中になって考案している商品がデリバティブであった。日本人はカモにされたのである。

米国内で減収していたこれらデリバティブ業者たちの口は、日本へ注がれていくのである。九四年当時は、まだ日本は外国金融機関に対する規制が強かったために、海外（タイなど）に出ている日本企業にターゲットが当てられていった。米国から電子の形状で時限爆弾（デリバティブ）を送り込まれていったのである。

これがクリントンの国家戦略となっていたことは、九九年のCFTCのボーン証言で判然とされた事実であった。九四、九五、九五年、被害に遭った日本企業が大きな焦げ付きを出し、決済を先に伸ばしていたものが、日本の銀行の融資部門を直撃して慌てていた時に、都合よく米国の企業信用調査会社が見つつけ、新聞にリークした。これが当時日本でメディアを初めて騒がした不良債権問題の真実である。こうした事実を一つ一つ光の下に曝していくと、ロスたちがやっていたことが米国の『日本潰し』のための謀略以外のなにものでもないことが解ってくるのだ。

##### ボーン証言の意味するもの

CFTCの委員長ボーンは、一九九八年五月ロシアが金融危機に迫っていた頃、あわてて各方面

